

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン  
—国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して—  
(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定) (抜粋)

## I. 人口問題に対する基本認識

### 3. 東京圏への人口の集中

#### (2) 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。最近の状況を見ると、東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん低下したが、2013 年には以前の水準に戻り、10 万人近くとなっている。この転入超過数の年齢構成を見ると、15～19 歳 (2.7 万人)、20～24 歳 (5.7 万人) の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入がその主たるきっかけとなっていることが分かる。かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きが一定程度あったが、近年そうした U ターンが減少する一方、地方大学卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている。特に、若年女性においてそうした動きが顕著であり、地方において、若年女性にとっての魅力的な働く場の確保が重要であることを示唆している。

東京圏への人口流入は、今後更に拡大していく可能性がある。東京圏への人口流入数は、雇用情勢に大きな影響を受けてきた。東京圏の求人状況は、地方に比べると大幅に高い水準が続いており、今後もその基調は変わらないと見込まれる。2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催は、それを増幅させる可能性が高い。

さらに、東京圏では今後、高齢者の急増が予想されている。全ての団塊世代が 75 歳を超える 2025 年以降は、介護や医療サービスの需要が一挙に増大する可能性が高い。東京圏では、現状においても介護分野は人手不足が深刻であるが、高齢者数の増加傾向がこのまま推移するならば、今後膨大な数の介護人材が追加的に必要となる。高齢者が減少し、介護市場の停滞・縮小が見込まれる地方とは対照的である。こうしたことが、東京圏への人口流入を更に拡大させる要因となる可能性が高い。